

一般社団法人日本物理学会
2015 年事業計画書
(2015 年 1 月 1 日～2015 年 12 月 31 日)

I. 概要

ここ数年間の準備を経て、本事業年度中に会長の 2 年任期制 (2015. 3. 31-2017. 3. 31) に移行する。これに伴う各種学会活動や事務局の安定した運営に努める。またここ数年の慢性的な赤字体質である学会の財政状況を詳細に検討してきた結果、昨年度の理事会において会員サービスの向上と活発な学会活動を支える安定した財政基盤を整備するために、消費税 8% に対応して 2016 年度からの会費値上げが提案され、会員への説明が行われてきた。本年度はその総会承認を経て実施に向けて準備を行うとともに、引き続き会員数の増加や各種学会活動の経費節減に努力する。

会員へのサービス向上を目指し継続的に検討し、実施に向けて準備してきた会員データベースシステムの整備を行い、会員の便宜を図る。

新しい電子版プラットフォームに移行し、さらに 5 年間科研費事業の支援を受けている PTEP (2013-2017)、JPSJ (2014-2018) の英文誌について、長期的に安定した優れた論文投稿の確保、購読の維持拡大を図るとともに、購読状況等を的確に判断しながら次のステップに備える。会誌 (和文) やホームページについては、幅広い分野の会員や非会員に、より魅力的な記事や有用な情報を提供するように努める。

年次大会・秋季大会については、昨年度から各領域間の情報交換や共同企画等が進みつつあり、また国際化を目指した具体的なプログラム編成などが行われきたが、これらの活動を一層推進する。また講演概要集の Web 化による参加者の情報アクセス利便性向上や参加登録料改定による収支バランスの健全化を図る。

昨年度より強化した支部活動や物理教育等の充実を図るとともに、国内外の学協会や社会との一層の連携を図り、各種のアウトリーチ活動を展開し、物理学会の発信力を高める。

2015 事業年度の事業計画の諸項目は次の通りである：

- 1) 会長任期 2 年制への移行に伴う学会活動の安定運営を図る
- 2) 学会活動を支える組織・財政基盤の整備
- 3) 会員サービスの向上のための新しいデータベース (会員システム) の整備
- 4) 日本物理学会誌の充実
- 5) 英文誌刊行事業の整備
- 6) 大会のあり方についての検討
- 7) 支部活動の活性化と支援
- 8) 物理学関連の教育、人材活用・支援を通じた社会連携
- 9) 社会への物理学情報の発信力強化と学会活動の広報
- 10) 他学協会・団体との連携の強化
- 11) 国際的活動体制の強化

ⅠⅠ. 経営・財務状況の概略

本学会の事業規模・財務状況は2008年以降を例にとると、損益と資産状況について凡そ以下のように記述できる。(単位百万円)

学会全体(大会、会誌、英文誌、各種講演会など本学会活動の全て)

2008年	経常収益: 443	経常費用: 447
2009年	経常収益: 462	経常費用: 416
2010年	経常収益: 423	経常費用: 412
2011年	経常収益: 397	経常費用: 401
2012年	経常収益: 381	経常費用: 416
2013年	経常収益: 411	経常費用: 459

うち英文誌刊行事業(JPSJ及びPTEP刊行事業*。大部分は刊行センターでの活動に関わる)

2008年	経常収益: 94	経常費用: 99
2009年	経常収益: 132	経常費用: 109
2010年	経常収益: 115	経常費用: 102
2011年	経常収益: 101	経常費用: 93
2012年	経常収益: 81	経常費用: 98
2013年	経常収益: 110	経常費用: 131

* PTEP刊行事業は2012年特別号より開始した。

財務状況(正味財産と負債の和が本学会の資産となる)

2008年	正味財産: 748	負債合計: 310(退職給付引当金、前受金、未払金等の合計)
2009年	正味財産: 782	負債合計: 295(退職給付引当金、前受金、未払金等の合計)
2010年	正味財産: 793	負債合計: 178(退職給付引当金、前受金、未払金等の合計)
2011年	正味財産: 789	負債合計: 195(退職給付引当金、前受金、未払金等の合計)
2012年	正味財産: 749	負債合計: 170(退職給付引当金、前受金、未払金等の合計)
2013年	正味財産: 773	負債合計: 152(退職給付引当金、前受金、未払金等の合計)

※2010年より会費収納方法変更により前受金が減少

会計の総合収支は2008年以来、大きく変化することなく、ほぼ収支均衡で推移してきたが、2012年は事務局移転等、2013年はAPPC12開催等の要因もあり大幅な赤字決算となった。特殊な要因を除いても、近年は赤字傾向が高まってきており、抜本的な対策が必要であるため、会費改定提案や大会参加登録料の改定とともに諸経費の節減を図っている。正味財産の増減は前年比10%以内である。

ⅠⅠⅠ. 事業実施上の重点

2015年度の事業計画で、上記諸項目に対応する重点実施事項を以下のように定める。

- 1) 会長任期2年制への移行に伴う学会活動の安定運営を図る

事前に十分な準備を行って物理学会初めての会長2年任期制に移行するが、目指す長期的観点からの学会運営の方策を立てる。また、会長1年目に理事会選出する副会長の業務などを学会の活性化に生かすとともに、必要な規則類の整備を行い、安定した2年任期制度の確立を目指す。

また、第73・74期会長候補者の選挙をスタートする。

2) 学会活動を支える組織・財政基盤の整備

第95回定時総会(2015.3.31)での承認を得て2016事業年度から会費の改定(一律¥1,000の値上げ)を行う予定であるが、総会までにさらなる丁寧な財政状況の説明を行い会員の理解を得るとともに、承認後は実施に向けて万全の態勢を整える。また第70回年次大会(2015.3.21-24)から、参加登録料の改定(一律¥1,000の値上げ)と講演概要集のWeb化を行い会員の利便性の向上を図るとともに価格の改定を行う。これら一連の措置により会員へのサービス向上と活発な学会活動を支える財政基盤を整備する。

物理学会会員種別や学会の情報発信の在り方などを検討し、より多くの人が会員として、あるいは外部から盛り立ててくれる物理学会を目指す。

学会の日常活動を支えている事務局が職員にとって働きやすい環境であるように注視し、適切な業務分担や人員配置を行う。

3) 会員サービスの向上のための新しいデータベース(会員システム)の整備

会員管理業務の効率化と、会員サービスの向上を目的に、会員システムの構築を行っている。前年度までに、事務局での会員管理業務フローを整理し、IT機能として要求される事項を確定させてきた。今年度は、システムソフトウェア業者向けに、RFP(request for proposal)を作成し、入札を経て発注業者の決定を行う。2016年3末を目途にシステム導入し、2016年4月からの本格稼働を目指す。

4) 日本物理学会誌の充実

会員に毎月送付される会誌は、会員同士、会員と物理学会をつなぐ貴重な情報源である。2014年には会誌の全面改訂を行い、各記事へのリードページ(拡大アブストラクト)の導入や「現代物理のキーワード」欄の新設を行うとともに、カラー印刷ページの増大を行ったところである。2015年は「一般相対論100年」特集号の出版をはじめ、より会員の便宜に供する会誌編集を行う。また、専門分野を異にする会員からも親しみやすい会誌を目指し、身近な現象の中の物理を紹介する記事などの充実を図る。また、HP運営小委員会と連携し、会員向けには会誌記事のpdfファイル公開などが実現したが、さらに、非会員にもわかりやすい記事部分については一般に公開し、物理の裾野を広げるよう努めるとともに物理学会の発信力強化につなげる。

5) 英文誌刊行事業の整備

2013年に本格スタートしたPTEPについては優れた論文が多数掲載されるようにPTEP編集委員会と共に努力を続けると共に、機関支援の働きかけをより一層強化する。これと並行して、2013年度分の交付が決定された科研費(オープンアクセス刊行支援)を有効活用し、PTEPの国際的認知度向上を計る。JPSJについては、2013年に導入したプラットフォームAtypon Literatum上でのオンラインサービスをさらに充実させる。また、事業の財政状況について引き続き注視し、事業収支の推移状況によっては大

手出版社と提携すること、紙媒体をなくすこと、オープンアクセスに移行することなどの可能性も排除することなく、今後の方針について検討を続け、購読数出版の維持、拡大の為に努力する。さらに、物理学分野の国際会議のプロシーディングスを日本から出版するため、2014年にスタートした新雑誌“JPS Conference Proceedings”を充実させる。JPSJ, JPS Conference Proceedingsは2014年から交付された科研費（国際情報発信強化）を有効利用し、両雑誌の国際競争力を高める。

6) 大会のあり方についての検討

懸案であった領域問題については、2014年に理事会として回答を行った。それに従い、各領域に研究内容を表すキーワードについて話し合うインフォーマル・ミーティングの開催を促す。また、各領域の講演数を注視し極端に少ない講演数の領域がないか調べ、極端に少ない領域が生じるようであれば、再編を検討する。近年の留学生、外国人研究者の大会への参加が増えていること、また、周辺国の物理研究者の大会への参加促進を目指して、物理学会の国際化に務める。その一環として、2014年秋季大会よりプログラム前付けの英語版、英語プログラムをwebから発信することにした。また講演スライド等も英語表記を推奨し、外国からの研究者を交えたシンポジウムも推奨することを領域委員会で確認した。2015年春の年次大会より大会参加登録費の値上げ、概要集の電子化をすることが理事会で決定した。春の年次大会で参加者に混乱が起こらないようにシステムの移行に努める。

7) 支部活動の活性化と支援

2014年には本会における支部活動の位置づけを明確にするために、支部規約を定めた。支部活動の活性化のために、2014年から支部長会議を年2回開催することとした。さらには、各支部がカバーする地域の会員へ支部から同報メールを送るシステムを整備し、運用を開始した。支部間の横の連絡を充実させるために、各支部の活動状況が、支部長宛のメール及び学会ウェブを通じてほぼリアルタイムでほかの支部に伝わるようにした。今年度も、これらの施策が定着するように問題点があれば改善していく。

8) 物理学関連の教育、人材活用・支援を通じた社会連携

Jr.セッションを一層充実させ、特に幅広い中高生の参加を促していく。その目的のためにも、中高の理科教員への会費減額などのサービスを検討する。あわせて、サポーター的制度を設け物理志望者、物理ファンの拡大を図る。特にJr.セッションの参加者は、大学卒業時まで無料でサポーターとしてのサービスを受けられるなどの制度を検討する。

2022年に国際物理オリンピックが日本で開催されることを受けて、物理オリンピック日本委員会(JPhO)から日本物理学会あてに理事の推薦依頼があった。日本物理学会の理事1名がJPhOの理事を兼務する体制とした。今年度からは、JPhOとの連携協力を更に密に取っていく。JPhOは、オリンピック事業の他にも、全国の物理好きな中高生を対象としたコンテスト形式の物理チャレンジを、国際物理オリンピックの国際予選を兼ねて開催している。本会も次世代人材育成の一つの形として、物理チャレンジ事業にも協力していく。

物理系人材活用のために、キャリア支援センターを軸とする支援活動を行う。そのために、同センターの活動のあり方を、組織的・人的・財政的問題などを踏まえて検討する。

男女共同参画を推進するため、1) 国内では男女共同参画学協会連絡会、海外ではAAPPsやIUPAPのWIP (Women in Physics)において交流を継続的に進め、2) 物理教育委員会やJr.セッション委員会な

ど他の委員会とも連携して次世代育成を行い、3) 年次大会におけるシンポジウムを開催して、男女共同参画について議論して活動につなげる。

9) 社会への物理学情報の発信力強化と学会活動の広報

科学セミナー、公開講座、Jr. セッションなど、これまで行ってきた社会への物理学情報の発信力を強化する。また、会誌への記事掲載、イベントへの参加などを通して、社会に質の高い物理学情報を提供する。これらの目的を達するためにHPの抜本的な整備を検討し、活用する。また、海外の物理研究者向けに英文HPを運用する。

10) 他学協会・団体との連携の強化

刊行センターの運営では応用物理学会と連携し、AAPPSの運営ではAAPPS理事会と協力する。物理教育に関しては物理教育学会、国際物理オリンピックに関しては物理オリンピック委員会と協力して活動を行うため関係を維持、発展させる。日本学術会議は「分野別の教育課程編成上の参照基準」を策定することを提案し、2010年11月より参照基準策定作業を始めた。物理学分野においては、日本物理学会が素案の策定を依頼され、本会物理教育委員会が2012年の第68期から検討を始めているが、2015年中に提出する。

11) 国際的活動体制の強化

協定を結んでいる学協会との関係強化の努力を継続する。それと共に、理事会選出のカウンシルメンバー、Bulletin編集委員を支援しつつ、AAPPSの活動の一翼を担う。2014年より、AAPPS Bulletin編集委員長に永宮会員が、副委員長に横山会員が就任した。日本物理学会、応物学会が協力して日本側の編集部を支える。

IV. 実施予定事業

1. 学術的会合	<p>1-1. 年次大会・秋季（春季）大会</p> <p>1-1-1. 第70回年次大会 会期：3月21日（土）～24日（火） 会場：早稲田大学早稲田キャンパス（東京都新宿区西早稲田1-6-1）</p> <p>1-1-2. 秋季大会</p> <p>1-1-2-1. 素粒子論、素粒子実験、理論核物理、実験核物理、宇宙線・宇宙物理、ビーム物理の各領域 会期：9月25日（金）～28日（月） 会場：大阪市立大学杉本キャンパス（大阪市住吉区杉本3-3-138）</p> <p>1-1-2-2. 上記以外の領域（主に物性関係） 会期：9月16日（水）～19日（土） 会場：関西大学千里山キャンパス（大阪府吹田市山手町3-3-35）</p> <p>1-2. 日本学術会議関係シンポジウム</p>
----------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

学術会議の活動との連携に努力する。

1-3. 国際会議の共催等

1-3-1. 第 21 回二次元電子系国際会議 第 17 回半導体超構造国際会議 合同国際会議 (EP2DS-21 / MSS-17) (Joint International Conferences: The 21st International Conference on Electronic Properties of Two-Dimensional Systems and The 17th International Conference on Modulated Semiconductor Structures)

主催：第 21 回二次元電子系国際会議／第 17 回半導体超構造国際会議 合同実行委員会

期日：7 月 26 日（日）～31 日（金）

場所：仙台国際センター（仙台市青葉区青葉山）

本会代表運営委員：勝本 信吾

2014 年 9 月第 576 回理事会にて承認済み。共催分担金なし。

1-3-2. 第 25 回相対論的原子核原子核衝突国際会議 (QM2015) (25th International Conference on Ultra-Relativistic Nucleus-Nucleus Collisions)

主催：日本学術会議、日本物理学会 (QM2015 組織委員会)

期日：9 月 27 日（日）～10 月 3 日（土）

場所：神戸ファッションマート（神戸市東灘区向洋町中）

本会代表運営委員：初田 哲男

2012 年 10 月第 551 回理事会にて承認済み。共催分担金なし。

1-3-3. その他

他学協会等主催の国際会議等で、共催・協賛・後援等の要請のあるものについては理事会で審議のうえ決定して実施。

1-4. 国内会議等の共催・協賛・後援

他学協会等主催の国内会議等で、共催・協賛・後援等の要請のあるものについては理事会で審議のうえ決定して実施。

1-5. 支部例会、支部特別企画等

次のとおり、各支部において適宜開催する。

北海道支部

・支部講演会

…毎月 1 回程度開催、参加者：各回 20～40 名程度

・高校物理の授業に役立つ基本実験講習会

…日時・場所：未定、参加者：25 名程度+講師 7 名、主催：日本物理教育学会北海道支部／日本物理学会北海道支部

東北支部

・出前授業

・高校物理の授業に役立つ基本実験講習会

…日時・場所：未定、主催：日本物理教育学会東北支部、共催：日本物理学会東北支部／物理教育研究会(APEJ)、後援：学術図書出版社

新潟支部

- ・新潟支部例会

…日時：12月、場所：新潟大学、参加者：約110名

- ・高校物理の授業に役立つ基本実験講習会

…日時：11月、場所：未定、参加者：約30名、主催：物理教育研究会(APEJ)／日本物理学会新潟支部／新潟大学／新しい理科教育を研究する会、共催：日本物理教育学会

北陸支部

- ・北陸支部定例学術講演会

…日時：11月又は12月、場所：金沢大学、参加者：約200名

- ・特別講演会

…6回開催予定、場所：富山大／富山県立大／金沢大／北陸先端大／福井大、参加者：各回20名程度

名古屋支部

- ・市民講演会

…日時：9月、場所：名古屋大学

京都支部

- ・支部委員会

…年1回開催、日時：9月、場所：京都大学、参加者：約10名

- ・親子理科実験教室

…主催：日本物理学会京都支部／知の人材ネットワークあいんしゅたいん／京都大学理学部

- ・科学交流セミナー

…主催：日本物理学会京都支部／知の人材ネットワークあいんしゅたいん／日本物理学会キャリア支援センター／京都大学理学部

大阪支部

- ・大阪支部懇談会

…日時：9月、場所：大阪大学、参加者：約10名

- ・大阪支部講演会シリーズ

…年間8～10回程度

- ・第31回湯川記念講演会

…日時：10月、場所：大阪大学、参加者：約150名、主催：大阪大学総合学術博物館湯川記念室、共催：日本物理学会大阪支部、後援：日本物理教育学会近畿支部

- ・大阪支部公開シンポジウム

…日時：11月、場所：未定、参加者：約200名、主催：日本物理学会大阪支

部、協賛：日本物理教育学会近畿支部

・高校物理の授業に役立つ基本実験講習会

…日時：12月、場所：大阪教育大学附属高校、参加者：約40名、主催：日本物理教育学会近畿支部／日本物理学会大阪支部、協賛：大阪府高等学校理化教育研究会／奈良県高等学校理化学会／京都府理化学協会、後援：奈良県教育委員会／兵庫県高等学校教育研究会科学部会

中国支部

・2015年度応用物理・物理系学会中国四国支部合同学術講演会

…日時：7月25日(土)9:00～18:00、場所：徳島大学、参加者：約300名、主催：応用物理学会中国四国支部／日本物理学会中国支部／日本物理学会四国支部／日本物理教育学会中国四国支部／日本光学会中国四国地区／2015年度支部学術講演会実行委員会

四国支部

・2015年度応用物理・物理系学会中国四国支部合同学術講演会

…詳細は中国支部と同内容

・学術講演会

…年間5回程度、参加者：各回約30名

・チュートリアル講演会

…参加者：約30名

九州支部

・2015年九州支部例会

…日時：未定、場所：九州工業大学、参加者：約160名

・2015年特別講演会

・高校物理の授業に役立つ基本実験講習会

…主催：福岡県高等学校物理部会／日本物理学会九州支部／日本物理教育学会九州支部、共催：物理教育研究会(APEJ)／科学教育ネットワーク in 福岡／理科カリキュラムを考える会

1-6. 学術講演会その他の催し

1-6-1. 第11回 Jr. セッション

会期：3月22日(日)

会場：第70回年次大会会場(早稲田大学早稲田キャンパス)

1-6-2. 物理教育シンポジウム

テーマ：物理学分野参照基準に関連したテーマを予定

会期：3月15日(日)を予定

場所：東京大学 小柴ホールを予定

1-6-3. 科学セミナー

テーマ：2015年の国際光年に関連したテーマを予定

会期：8月を予定

	<p>場 所：東大駒場キャンパスを予定</p> <p>1-6-4. 公開講座(科研費補助金研究成果公開発表(B)を申請) 対象：高校生／大学生／小学校・中学校・高等学校の理科の教員／そのほか一般社会人</p> <p>1-6-4-1. 理事会企画 テーマ：2015年の国際光年に関連したテーマを予定 会期：11月(予定) 場所：東京大学 小柴ホール(予定)</p> <p>1-6-5. 市民向け講演会 年次大会、秋季大会開催時に高校生・一般市民向けの講演会を開催する。</p> <p>1-6-6. 理事会企画シンポジウム 主題：「物理学」領域の参照基準：物理学への期待 会期・会場：第70回年次大会期間中(早稲田大)</p> <p>1-6-7. 楽しい物理教室 国立科学博物館、日本物理教育学会との共催で、年6回開催 対象：小学高学年・中学生 場所：国立科学博物館(東京・上野)</p> <p>1-6-8. 世田谷区中学生講座 世田谷区教育委員会に協賛して、年3～5回程度開催 対象：世田谷区内の中学生</p> <p>1-6-9. 基礎実験講習会(高校物理の授業に役立つ基本実験講習会) 本会本部が物理教育研究会(APEJ)、日本物理教育学会、応用物理学会との共催で7月頃に東京で開催する。 また、本会支部(北海道支部、東北支部、新潟支部、大阪支部、九州支部)が日本物理教育学会他との共催で夏期～冬期に札幌、仙台、新潟、大阪、福岡で開催する。</p> <p>1-6-10. 女子中高生夏の学校2015 主催：国立女性教育会館 日時：未定</p> <p>1-6-11. 学協会連絡会シンポジウム 主催：男女共同参画学協会連絡会 日時：未定</p> <p>1-6-12. 年次大会シンポジウム</p>
2. 刊行関係	<p>2-1. 日本物理学会誌 第70巻1号～12号 月刊 A4判 毎号約100ページ 各17,000部発行。 なお、年次大会・秋季大会のプログラムを3月および8月に増刊号としてそれぞれ発行予定。</p> <p>2-2. Journal of The Physical Society of Japan (JPSJ)</p>

	<p>Vol. 84 No. 1~12 冊子版：月刊 A4 判 毎号約 266 ページ 各 500 部発行。 電子版：随時公開</p> <p>刊行業務は応用物理学会と共同運営する物理系学術誌刊行センターが行う。</p> <p>2-3. Progress of Theoretical and Experimental Physics (PTEP) Vol. 2015 Issue 1~12、毎月 1 号の定期的な刊行で、各号の中の論文は随時公開。電子版のみのオープンアクセスジャーナルとして無料公開。</p> <p>2-4. 大学の物理教育 3 月、7 月、11 月の年 3 回発行</p> <p>2-5. JPS Conference Proceedings Proceedings of the 7th International Workshop on Very High Energy Particle Astronomy in 2014 (VHEPA2014) [出版時期：2015 年 1 月頃] Proceedings of 2nd Conference on Advances in Radioactive Isotope Science (ARIS 2014) [出版時期：2015 年 2 月頃] Proceedings of Computational Science Workshop 2014 (CSW2014) [出版時期：2015 年 2 月頃] Proceedings of 2nd International Symposium on Science at J-PARC — Unlocking the Mysteries of Life, Matter and the Universe— [出版時期：2015 年 4 月頃]</p> <p>2-6. 刊行物に関するブース出展 APS March Meeting (サンアントニオ) への日本物理学会ブースの出展を予定(3 月初旬)。</p> <p>2-7. その他 下記の研究資料等を発行し会員等の希望者に有料または無料で頒布する。</p> <p>2-7-1. 講演概要集 年次大会・秋季大会の講演概要集(全領域)の Web 版(アクセス権頒布)と記録用 DVD 版(有料)の頒布</p> <p>2-7-2. 公開講座テキスト(無料) 2015 年度に開催する公開講座のテキスト</p> <p>2-7-3. 会員名簿 刊行物としては発行しない。新会員データベースで名簿機能を持たせることを検討する。</p> <p>2-7-4. 2013 年科学セミナーの単行本化 日本物理学会編として日本評論社から出版。</p>
<p>3. 国際交流・協力関係</p>	<p>3-1. オーストラリア・ヨーロッパ・ドイツ・韓国・台湾・香港・メキシコ・ポーランド・アメリカ・イギリス等の物理学会、その他の諸団体との交流・協力</p> <p>3-2. 中国物理学会との連携強化に努力</p> <p>3-3. AAPPS (Association of Asia Pacific Physical Societies) : アジア太平洋物理学</p>

	<p>会連合)の活動と運営への積極的参加</p> <p>3-4. AsPEN(Asian Physics Education Network : アジア物理教育ネットワーク)への協力</p> <p>3-5. 開発途上国への JPSJ 掲載料金援助および JPSJ 等の寄贈</p> <p>3-6. IUPAP(International Union of Pure and Applied Physics : 国際純粋・応用物理学連合)への協力</p> <p>3-7. UNESCO PAC(UNESCO Physics Action Council)への協力</p> <p>3-8. Gender Summit 開催地 : 韓国 日程 : 未定</p> <p>3-9. APPC13(The 13th Asia Pacific Physics Conference of AAPPS : 第13回アジア太平洋物理会議)2016年オーストリアにて開催の準備協力</p> <p>3-10. ASEPS(Asia-Europe Physics Summit : アジア欧州物理サミット)への協力</p> <p>3-11. 2015年「国際光年」事業への参画。</p>
4. 図書・雑誌の 供覧および物理学 史資料の利用	<p>本会所蔵の図書・雑誌を会員の利用に供する。また本会所蔵の物理学史資料の利用希望に応じる。</p>
5. 表彰	<p>5-1. 日本物理学会論文賞 JPSJ および PTEP (PTP) 掲載論文の中から5篇以内を選び表彰する。</p> <p>5-2. 日本物理学会若手奨励賞</p>
6. キャリア支援 センター	<p>引き続き、キャリア支援センターを中心に関係協力機関と連携して物理系博士人材のキャリア支援活動を継続する。主な活動予定は、物理系人材向けのキャリア支援イベントを開催することと、Web等を通じたキャリア支援関連情報の広報活動である。</p>
7. その他	<p>7-1. 理事会で適当と認められた事業 各種委員会等での検討をもとに理事会で承認した事業等。</p>